

子どもの支援の方向性は

無所属
大北 良子



町長 提案があれば支援したい



▲子ども食堂や居場所づくりを

問 本年6月に子どもの貧困対策の推進に関する法律が改正された。この度の改正で都道府県に限られていた計画策定の努力義務が各家庭の生活により身近な市区町村に対象が拡大された。未来の社会を担う子どもたちの心身の健やかな成長のためには、地域の人たちに囲まれ、見守られる経験をすることが不可欠と考える。

答 本町独自の施策として、子ども食堂や居場所づくりにへの支援は、法に基づくと町の新たな計画については、その必要性も含めて検討したい。居場所という空間だけでなく学習支援や食事提供などの援助を行うには、やはり担い手が必要であり、行政主体では限界があると考える。様々な主体によるスポット的な取り組みが展開されればあらゆる子どもへの支援となる。関係団体などから提案があれば支援したい。

施設申し込みをネットで

町長 現状どおり窓口で

問 公共施設の申込や問い合わせをネットやアプリなどと窓口の併用にすれば、大学生など昼間に申し込みに行けない住民の利用も増えるのでは。

答 申し込みは現状どおり窓口で行う。施設の情報発信は指定管理者に任せている。他市町の現状を聞き取りした上でトラブル対策、メリット、デメリットを研究して今後に活かしていきたい。

無償使用契約の見直しを

政風会
藤原 秀策



喜多理事 現在は考えていない



▲無償使用契約の相談があったが

問 播磨町狭隘道路整備要綱の1条には、住民の理解と協力を得て道路用地確保及び整備を行う事により、住民の日常生活の利便性向上、生活環境の整備及び災害時における安全の確保を図ることを目的とすると定めている。寄附、買取り、無償(使用)提供に分類されているが、無償提供する場合に、地権者に測量などの負担を求めないよう見直すべきでは。

答 無償使用契約は、所有権取得を伴わないため、測量費用の負担は、現在は考えていない。

ゴミの個別収集は

尾崎 研究したい

問 自宅のゴミを集積場まで運ぶのが難しい高齢者をサポートするため、環境省は、自治体などが高齢者宅まで出向いて回収を行う「ゴミ出し支援制度」の拡充方針を決めた。高齢化の進展、核家族化や地域のつながりが希薄化したことで、家族や近隣住民の手助けが得られない高齢単身世帯が増えることが予想される。声かけによる見守りや安否確認もできる。本町において「ゴミ出し支援」を行っているが要件の緩和を。

答 高齢化が進むことにより、「ゴミ出しが困難になる人も増加すると認識している。地域のつながりが希薄化しているからこそ、地域の中での見守りや安否確認につながる方法を研究したい。

災害時のトイレ設置は

公明党
木村 晴恵



町長 備蓄計画に基づき実施



▲組立式仮設トイレ

問 来年一月には阪神・淡路大震災より25年目となる。災害はいつどこに起きてもおかしくない。災害時にトイレを我慢して水を飲まなかったり食事を摂らないために、血液の流れが悪くなり心臓に負担をかけて、死を招いたと言われている。発災直後のトイレは排泄物で一杯になり、劣悪な衛生状態となる。避難所で安心して使用できるトイレを確保することが重要であり、災害用トイレを備える計画と改善する体制を構築するべきでは。

利用者に適切日数支援を

町長 窓口へ相談を

問 障がい児の通所支援と生活能力向上の訓練を放課後等デイサービスで実施している。今後利用者の増加が見込まれる。相談しやすい体制を。

答 利用者の状態に応じてサービスを受けていただいている。不自由な点があれば相談してほしい。

債権管理は

新政会
奥田 俊則



浅原理事 マニュアルを策定



▲税負担の公正公平を

問 地方財政が厳しさを増す中、適正で厳格な債権管理は、住民から「怠る事実」とされないよう努めなければならぬ。各グループで収入未済額を減らす目標に対する実績、債権管理条例制定のその後の検討は。

答 債権管理マニュアルを策定し、債権管理に係る基礎知識の取得や事務管理に活用し、徴収技術の向上および効果的・効率的な回収に努めている。目標に対する実績は、各グループの取り組み強化により収入未済額は年々減少している。平成30年度以降は債権ごとに回収率の目標を設定し、収入未済額の縮減を図っている。債権管理条例案は、議会で否決され、「条例案について慎重に進めること」などの指摘があった。各債権の管理状況を把握しながら、条例案の提案時期を慎重に検討している。

女性職員の活躍推進は

浅原 法に基づく特定事業

問 特定事業主行動計画に基づく、女性職員の多様なポストへの配置は。また管理職の女性割合の引き上げは。

答 女性職員の配置数は増加傾向で、管理職は13.6%でも計画を達成している。

問 日常業務のスキルアップを支援するメンター制度を導入しては。

答 既にエルダー制度を導入しているが、キャリア形成のサポートとして調査・研究したい。